

令和6年第4回定例議会 能登議員一般質問 教育長答弁

『中学校の部活動について』

本村の今後の部活動に対する考え方については、令和4年にも一般質問がありお答えしているところですが、その考えは基本的に変わるものではありませんが、そのうえで生徒数の減少や教職員数の変動を見据えてどう考えるかという御質問であると思いますので現段階の状況・考え方をお答えいたします。

本村中学校の設置部活動数は28名の生徒数に対して常設5とその割合は他と比べて大変多い状況にあります。各部活動ともに外部指導者を配属しており、地域移行に関しても他に先行して行われている状況であります。

今後についても、選択希望者が継続したり、体制が維持可能であったりする間はこの状況を維持したいと考えております。

また各町村とも生徒数や活動希望者数の減少がある中、御指摘のこの度の国の方針を受けて広域での組織作りが検討されています。

本村においては、これまでも広域部活動を認め、活動してきた生徒もいるところですが、現在とりわけ団体競技について本村周辺北後志では余市町を中心として話を進めているところであり、本村もそれに加わっているところです。

令和6年第4回定例議会 能登議員一般質問 村長答弁

『村外保育施設利用への支援について』

広域入所、認可外保育施設利用料の負担軽減策についてお答えします。

ご質問の主旨は、赤井川へき地保育所の2歳未満児受け入れなどの体制整備が難しいのであれば、広域入所保育料や認可外保育施設の利用料の負担軽減策を講じるべきではないかとのことですが、現在村においては、これら子育て世帯に対しては、多子世帯に該当し、一定の所得未満である場合は、北海道の補助制度を活用して村も負担したうえで無償化をしていることは能登議員もご承知頂いていることと思います。

また、保育料の完全無償化への考えとして、今後の国の少子化対策の動向を注視しつつ、広域入所者への対応判断が必要な時期を見定める必要があるとした私の考えは、九月の定例会で連議員からの「赤井川村における保育所の課題」をテーマに一般質問して頂いた際の答弁から変わりありません。

なお、北後志地域の0歳～2歳未満児における認可保育所・認定こども園の保育料独自助成の状況は、当村同様に多子世帯の保育料負担軽減を行っているとともに、何らかの形で保育料負担軽減を実施しているのは2町となっております。

次も連議員からの「赤井川村における保育所の課題」をテーマに一般質問して頂いた答弁と重複となりますが、有資格者の確保を前提として、赤井川へき地保育所の延長保育や土曜保育に関しては対応を考えていくとともに、1歳児保育に関しては、令和8年度からスタートする「こども・誰でも通園制度」など国の少子化対策の動向を注視していく考えであります。